

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第69期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 (03)3409 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 (03)3409 - 3159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)					7,571,314
経常利益 (千円)					154,178
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)					67,711
包括利益 (千円)					39,570
純資産額 (千円)					1,922,386
総資産額 (千円)					6,471,399
1株当たり純資産額 (円)					160.48
1株当たり当期純利益 (円)					5.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					29.7
自己資本利益率 (%)					3.34
株価収益率 (倍)					25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					216,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					171,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					100,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					790,200
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)					249 (38)

- (注) 1 第69期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,931,278	6,193,709	8,585,456	8,202,495	7,547,608
経常利益 (千円)	168,504	190,834	409,353	266,185	179,095
当期純利益 (千円)	137,592	154,616	502,333	106,495	88,328
資本金 (千円)	601,424	601,424	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数 (株)	12,028,480	12,028,480	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額 (千円)	1,138,517	1,302,347	1,798,893	1,907,769	1,950,345
総資産額 (千円)	4,941,296	5,229,508	6,345,133	6,675,923	6,458,317
1株当たり純資産額 (円)	95.01	108.70	150.15	159.25	162.81
1株当たり配当額 (円)		1.00	2.00	2.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11.48	12.90	41.93	8.89	7.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	24.9	28.4	28.6	30.2
自己資本利益率 (%)	12.8	12.7	32.4	5.7	4.6
株価収益率 (倍)	8.3	21.9	6.1	24.2	19.8
配当性向 (%)		7.8	4.8	22.5	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,021	273,785	187,529	224,572	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,695	145,234	156,489	218,480	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,818	102,669	54,971	136,862	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	700,148	726,030	702,099	845,054	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	222 (35)	227 (40)	233 (39)	232 (42)	241 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第69期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年6月 熱ポンプ工業株式会社(現ネポン株式会社)を設立。
熱ポンプ設備を完成。
- 昭和26年6月 熱ポンプ式冷暖房設備を施工し、本格的に建設業界に進出。
- 昭和28年9月 熱風炉(油焚温風暖房機)を他に先がけて完成。
- 昭和35年4月 横浜工場開設。
- 昭和39年9月 大阪営業所開設。
- 昭和39年12月 農業用暖房機としてハウスカオンキを発売。
- 昭和40年7月 全国農業協同組合連合会とハウスカオンキの販売契約を締結。
- 昭和41年6月 東京中小企業投資育成会社より出資を受ける。
- 昭和41年12月 現在地に本社を移転。
- 昭和43年4月 厚木工場開設。
- 昭和44年4月 現社名に改称。
- 昭和44年8月 パールトイレ(泡洗式簡易水洗便器)を開発、発売。
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和51年12月 資本金5億142万4千円となる。
- 昭和54年8月 神奈川ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和55年12月 札幌ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和56年6月 横浜工場を厚木工場に統合。
シンクロヒータ(無圧式温水発生機)を開発、発売。
西九州ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和57年3月 東北ネポンサービス販売株式会社(のち東北ネポン販売株式会社)、新潟ネポンサービス販売株式会社(のち新潟ネポン販売株式会社)、静岡ネポンサービス販売株式会社(のち静岡ネポン販売株式会社)、東九州ネポンサービス販売株式会社(のち東九州ネポン販売株式会社)を設立。
- 昭和60年3月 ユークイック(石油小型給湯機)を開発、発売。
- 平成7年4月 ダイレクトヒータ(凍霜害対策用直火焚温風機)を開発、発売。
- 平成12年6月 ネポンパーテック株式会社を設立。
- 平成15年4月 札幌ネポン販売株式会社を解散。
東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社、新潟ネポン販売株式会社を吸収合併。
- 平成16年4月 静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社、東九州ネポン販売株式会社を吸収合併。
- 平成19年4月 施設園芸用ヒートポンプ(ネポングリーンパッケージ)及びハイブリッド環境システムを開発、発売。
- 平成19年5月 ネポンパーテック株式会社を解散。
- 平成19年8月 設備工事業から撤退。
- 平成20年4月 第三者割当増資を実施し、資本金6億142万4千円(現資本金)となる。
- 平成21年9月 佐藤商事株式会社が、当社の筆頭株主となり、その他の関係会社となる。
- 平成24年7月 農業ICTクラウドサービス事業展開を本格化。
- 平成25年10月 施設園芸用ヒートポンプ(誰でもヒーポン)を開発、発売。
- 平成27年1月 NEPON(Thailand)Co.,Ltd.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、熱機器及び衛生機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っております。

当連結会計年度における、各事業に係る主な事業内容は概ね次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

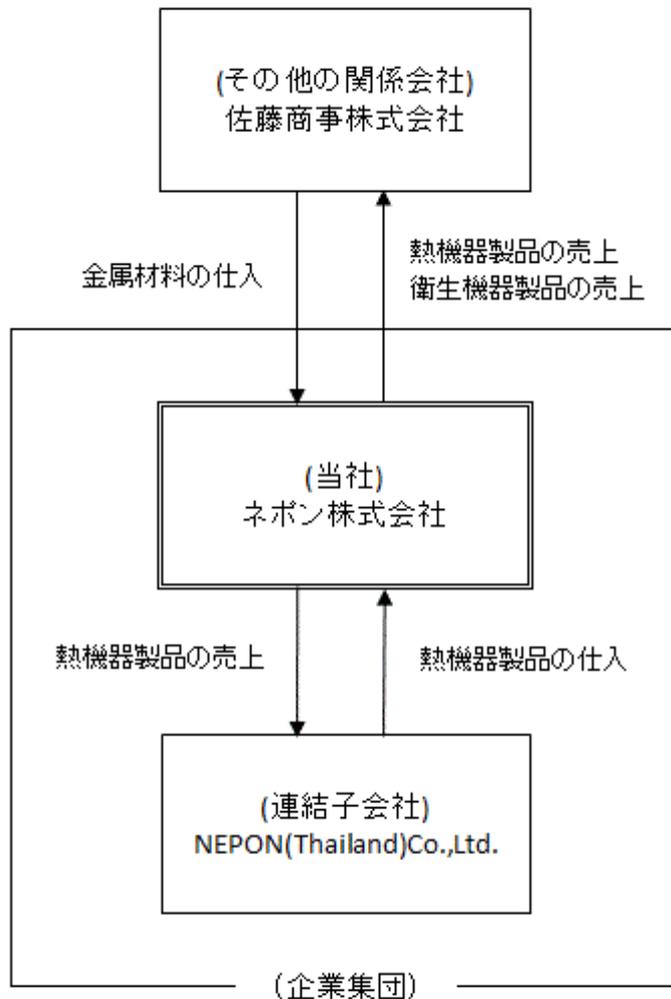
事業		主要な製品等
熱機器事業	農用機器	施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ） 施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ・誰でもヒーボン） 地熱水利用温風発生装置（グリーンソーラ） 施設園芸用温水ボイラ（ハウスボイラ） 光合成促進機（グロウエア） 施設園芸用ファン 施設園芸用複合環境制御装置 施設園芸用温室天窗開閉装置 乾燥用熱風発生機（カワイター） 施設園芸冷暖房工事 農用機器の関連サービス 農業ICTクラウドサービス
	汎用機器	ビル・工場用温風暖房機（熱風炉） 業務用温水ボイラ（オートカン） 工場用温風暖房機（ヒートトップ） 無圧式温水発生機（シンクロヒータ） 融雪・給湯・暖房・多目的ボイラ（ヒートクイック） コインシャワー装置 給湯・暖房工事 汎用機器の関連サービス
衛生機器事業		泡洗式簡易水洗便器（パールトイレ） 水洗式簡易水洗便器（プリティーナ） 温水洗浄便座（プリティシャワー） パールトイレ用界面活性剤（ネポノール） 業務用トイレシステム 便槽、ポンプアップ槽、中継槽、雨水槽 衛生工事 衛生機器の関連サービス
その他事業		農産物販売 搬送機器サービス等

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 佐藤商事株式会社(注)	東京都千代田区	1,321,368千円	鉄鋼・非鉄金属、電子材料、機械、 工具、雑貨、貴金属宝飾品、建設資 材、環境関連商材などの国内販売及 び輸出入	(所有) - (被所有) 直接30.15	金属材料の仕入 熱機器製品の売上 衛生機器製品の売上
(連結子会社) NEPON(Thailand) Co.,Ltd.	Thailand	2,000千タイ パーツ	熱機器事業関連	(所有) 49.0	熱機器製品の仕入、売 上

(注) 有価証券報告書提出会社であります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	249(38)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241 (38)	43.0	15.1	5,609

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりであります。

名称	ネポン労働組合
所属上部団体	日本化学エネルギー産業労働組合連合会
組合員	205名
労使関係	特記すべき事項はなく、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はして
おりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の実施等により緩やかな回復傾向に
あったものの、個人消費の停滞感や中国経済の成長鈍化とともにアジア諸国の景気は減速し先行き不透明な状況が
続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのため
に私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売
力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、一昨年の雪害による復興事業が本格化しまし
たが、原油価格の下落により施設園芸用ヒートポンプが出荷減となり当初予定しておりました売上計画を若干下回る
結果となりました。

以上により、売上高は75億7千1百万円となりました。

損益面においては、営業利益は1億7千3百万円、経常利益は1億5千4百万円となり、親会社株主に帰属する当
期純利益は6千7百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

熱機器事業の農用機器は、一昨年の雪害による復興事業が本格化しましたが、原油価格の下落により当初予定し
ておりました施設園芸用ヒートポンプが出荷減となりました。さらに、汎用機器は積極的な拡販活動を実施しまし
たが厳しい市場環境の影響により、熱機器事業の売上高は69億2千1百万円となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業におきましては、簡易水洗便器市場の縮小等の影響がありましたが、便槽の拡販活動に注力しまし
た結果、売上高は6億1千1百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売を中心に売上高は3千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千6百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益の
計上1億5千7百万円、減価償却費の計上1億7千7百万円、法人税等の支払額1億円、利息の支払額の3千7百
万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千1百万円の支出となりました。主に有形及び無形固定資産の取
得による支出1億8千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出となりました。主に借入金の純減による支出3億6千3百
万円、社債の純増による収入3億1千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度における残高は、7億9千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
熱機器事業(千円)	6,620,944	
衛生機器事業(千円)	631,837	
その他事業(千円)	33,420	
合計	7,286,202	

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの受注生産は「熱機器事業」の中の「施設園芸冷暖房工事」、「給湯・暖房工事」、「衛生機器事業」の中の「衛生工事」であり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
熱機器事業	1,336,225		85,459	
衛生機器事業	1,150			
その他事業				
合計	1,337,375		85,459	

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱機器事業	6,921,012	
衛生機器事業	611,597	
その他事業	38,704	
合計	7,571,314	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
佐藤商事株式会社	1,333,656	17.6

- 2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

(1) 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組めます。また総合力の向上を目的に取り組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社グループは栽培ノウハウ（植物生理）を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

(2) サプライチェーンの強化

NPS(ネボン プル生産システム)プロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。また、棚卸資産の圧縮及び棚卸資産の回転率向上に努めます。

(3) コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

(4) メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部門の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

(5) マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）及び施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

(6) 環境問題への取り組みについて

CO₂削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ベレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

(7) 内部統制の取り組みについて

当社グループでは「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

社会情勢

熱機器事業の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

為替の変動

海外取引を拡大することによる、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社が行っております。当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズ、市場状況、当社重要技術から開発ロードマップを定め、その方向性に従い製品開発を進めています。また、VE（バリューエンジニアリング）による製品の更なる改良、改善及び新製品開発も行っています。

当連結会計年度における主な研究開発活動は以下の通りです。

熱機器事業では、以下の事項に取り組みました。

- ・施設園芸用ハウスの大規模化・高軒高化に対応し、ハウス上部に滞留する熱を有効利用して省エネを可能とするVファンの開発を進め、翌連結会計年度に上市します。
- ・CO2発生機におけるガス焼きニーズと低価格化ニーズの高まりから、低価格の小型ガス焼きCO2発生機の開発に着手、翌連結会計年度の上市を目指しています。
- ・農業ICTクラウド事業における施設園芸栽培現場のモニタリングと環境制御機器の開発を継続して進めています。前期に開発したMAC-5010で利用可能な環境監視用センサー類の拡充を進め、施設園芸だけでなく露地や農業以外（酒造、養鰻など）への確認を行い、幅広いニーズへの対応を模索しています。また、環境制御においては、灌水制御盤、補光制御盤の開発を行い、その効果確認を継続しています。
- ・各燃焼機器のコントローラの通信対応と共通化に着手し、ICTを利用したサービス展開とコストダウンを進めています。
- ・施設園芸用ヒートポンプ（誰でもヒーポン）は、生産拠点をタイに移し量産を開始しました。当連結会計年度はVE（バリューエンジニアリング）を進め、翌連結会計年度の上市を目指しています。
- ・汎用機器では、工場用温風暖房機（熱風炉）の小型高出力型開発に着手、翌々連結会計年度の上市を目指しています。

衛生機器事業では、便槽等を利用した災害用トイレの開発に着手しています。翌連結会計年度の製品化を目指しています。また、FRP槽を利用した新たな商品の企画化も進めていきます。

当連結会計年度の研究開発費は、4億2千9百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、一昨年の雪害による復興事業が本格化しましたが、原油価格の下落により施設園芸用ヒートポンプが出荷減となった結果、売上高の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は75億7千1百万円となりました。

営業利益

売上高の減少により、当連結会計年度の営業利益は1億7千3百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産・固定資産

当連結会計年度末の流動資産は44億8千2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が8億7千5百万円、売上債権が21億5千万円、棚卸資産が13億9百万円であります。

当連結会計年度末の固定資産は19億8千9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産12億8千3百万円、無形固定資産1億7千8百万円、投資その他の資産5億2千7百万円であります。

流動負債・固定負債

当連結会計年度末の流動負債は24億1千3百万円となりました。主な内訳は、仕入債務が10億1千7百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6億2千7百万円、1年内償還予定の社債が2億4千万円であります。

当連結会計年度末の固定負債は21億3千5百万円となりました。主な内訳は、社債が6億5千万円、長期借入金が4億4千3百万円、退職給付に係る負債が8億2千9百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は19億2千2百万円となりました。主な内訳は、資本金6億1百万円、資本剰余金4億8千万円、利益剰余金8億5千3百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、64億7千1百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千6百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上1億5千7百万円、減価償却費の計上1億7千7百万円、法人税等の支払額1億円、利息の支払額の3千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千1百万円の支出となりました。主に有形及び無形固定資産の取得による支出1億8千6百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出となりました。主に借入金の純減による支出3億6千3百万円、社債の純増による収入3億1千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度における残高は、7億9千万円となりました。

(5) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について
該当事項ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は2億6千万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	熱機器事業 衛生機器事業 その他事業	全製品生産 設備	629,529	176,533	169,838 (78,986)	127,615	192,501	1,296,018	135 (23)
新潟出張所 (新潟県新潟市西区)	熱機器事業 衛生機器事業 その他事業	事務所	9,088		53,361 (363)		220	62,670	4 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及びソフトウェアであります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NEPON(Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	熱機器事業	事務所	715		()		2,910	3,625	8 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及びソフトウェアであります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月17日	2,000,000	12,028,480	100,000	601,424	90,000	445,865

(注) 平成20年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株発行により発行済株式が2,000,000株増加し、発行済株式総数残高は12,028,480株となり、この発行価額のうち、100,000千円を資本に組入れた結果、資本金残高は601,424千円となり、資本準備金が90,000千円増加しております。

新株式の発行形態	有償第三者割当
発行株式の種類及び数	普通株式 2,000,000株
発行価額	190,000千円
資本組入額	100,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	45	6	-	468	541	
所有株式数(単元)	-	1,340	340	5,302	75	-	4,930	11,987	41,480
所有株式数の割合(%)	-	11.18	2.84	44.23	0.62	-	41.13	100.00	

(注) 自己株式49,342株は「個人その他」欄に49単元及び「単元未満株式の状況」欄に342株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館16階	3,599	29.92
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	540	4.49
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	503	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	496	4.13
ユニテック株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	312	2.59
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	295	2.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.27
鈴木 愛子	東京都渋谷区	238	1.99
株式会社高原興産	東京都港区高輪3-25-27-1301	236	1.96
計		7,118	59.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,938,000	11,938	
単元未満株式	普通株式 41,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,938	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式342株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	49,000		49,000	0.41
計		49,000		49,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	793	255,676
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	49,342	-	49,342	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円としております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資して参りたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年6月29日 定時株主総会決議	23,959千円	2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	110	427	340	295	382
最低(円)	65	69	170	189	118

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	257	230	235	223	172	147
最低(円)	205	197	204	135	118	138

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福田 公一	昭和16年10月17日	昭和40年3月 当社取締役 昭和45年2月 取締役厚木工場長 昭和47年8月 常務取締役厚木工場長 昭和51年6月 取締役副社長 昭和52年2月 代表取締役社長 平成18年6月 取締役会長(現任)	(注)4	623
代表取締役社長	代表執行役員	福田 晴久	昭和46年7月9日	平成10年4月 富士電機株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成12年6月 取締役技術本部部長 平成14年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼代表執行役員 平成22年4月 代表取締役社長兼代表執行役員営業本部部長 平成24年4月 代表取締役社長兼代表執行役員(現任)	(注)4	503
取締役	執行役員 営業本部部長	関口 昌行	昭和36年11月23日	昭和61年4月 当社入社 平成21年10月 生産本部部長兼生産技術部長 平成22年6月 執行役員生産本部部長兼生産技術部長 平成23年4月 執行役員生産本部部長兼製造技術部長 平成23年6月 執行役員生産本部部長兼製造技術部長兼品質保証部担当 平成24年4月 執行役員生産本部部長兼開発本部部長兼品質保証部担当 平成26年4月 執行役員営業本部部長兼営業部長兼営業推進部長兼営業技術部長 取締役兼執行役員営業本部部長兼営業部長兼営業推進部長兼営業技術部長 平成27年4月 取締役兼執行役員営業本部部長(現任)	(注)4	
取締役	執行役員 管理本部部長	捧 渡	昭和37年7月18日	昭和60年4月 株式会社住友銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 平成13年4月 同行札幌法人営業部融資オフィサー兼札幌支店副支店長 平成16年2月 同行本店調査役 平成18年4月 同行法人企業統括部部長代理 平成25年8月 当社管理本部資金部副部長 平成26年4月 管理本部資金部長 平成26年6月 取締役兼執行役員管理本部部長兼資金部長 平成27年12月 取締役兼執行役員管理本部部長(現任)	(注)4	
取締役		柳田 隆治	昭和44年12月2日	平成5年4月 古賀オール株式会社入社 平成12年6月 同社退社 平成12年6月 佐藤商事株式会社神奈川支店入社 平成19年4月 同社神奈川支店第一課長 平成23年4月 同社神奈川支店長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		内田清美	昭和23年4月16日	昭和46年3月 平成16年4月 平成18年7月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 財務部長 執行役員財務部長 執行役員管理本部副本部長 常勤監査役(現任)	(注)7	10	
監査役		市塚博章	昭和17年1月24日	昭和41年9月 昭和56年12月 昭和61年6月 平成元年6月 平成10年3月 平成12年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 経理部長 購買部長 取締役購買部長 取締役技術本部副本部長兼購買担当 取締役技術本部部長兼購買担当 取締役技術・購買・営業技術・生産技術担当 取締役生産技術・購買・業務・SCM推進担当 取締役兼執行役員海外事業部長兼業務部長 取締役退任 参与 監査役(現任)	(注)6	16	
監査役		大川康平	昭和35年9月14日	昭和59年11月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成24年6月 平成27年12月	司法試験合格 司法研修所入所 司法研修所修了 第一東京弁護士会登録 梶谷総合法律事務所入所 大川・永友法律事務所(現大川法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任) イー・ガーディアン株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	116	
監査役		小林昇	昭和23年10月11日	昭和48年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成25年6月	国税庁入庁 本所税務署長 東京国税局課税第二部資料調査第一課長 仙台国税局課税第二部次長 板橋税務署長 小林昇税理士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,272

- (注) 1 取締役柳田隆治は、社外取締役であります。
2 監査役大川康平、小林昇の両氏は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長福田晴久は、取締役会長福田公一の長男であります。
4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8 平成16年7月1日より執行役員制度を導入しており、取締役に兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
執行役員	野々下 知 泰	グローバルヒートポンプチームリーダー
執行役員	丹 恭 一	海外事業本部長 NEPON(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長
執行役員	小 滝 隆 夫	生産本部長

- 10 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、三浦伸昭氏は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有する当社の株式数(千株)
坪 秀 雄	昭和20年3月31日	昭和38年3月 当社入社 昭和55年11月 営業部長 平成4年3月 営業本部農用部長 平成6年6月 取締役営業本部農用部長 平成12年6月 取締役営業本部長兼営業技術部長 平成15年4月 取締役営業本部長 平成16年7月 取締役兼執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役退任 現在に至る	40
三 浦 伸 昭	昭和43年1月26日	平成4年10月 朝日監査法人入所(現 有限責任あずさ監査法人) 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 平成12年4月 ファイナンシャルプランナー取得 平成15年10月 税理士登録 平成23年7月 当社監査役 平成24年6月 当社監査役退任 現在に至る	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、内部監査室、コンプライアンス・リスク管理委員会（以下「CR委員会」という。）を設置しております。現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互チェックを図るとともに、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え採用しております。

具体的な会社の機関の概要及び内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については、以下のとおりであります。

a. 会社機関の概要

当社の会社機関の概要は、次のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、社外取締役を含む1名を含む計5名（男性5名、女性0名、提出日現在）の取締役で構成されております。原則毎月1回開催することに加え、必要に応じて機動的に開催しております。取締役会では、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。

なお、当社は、取締役会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的事項である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款で定めております。

<監査役・監査役会>

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。また、会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっております。

<経営会議>

経営会議は、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議しております。取締役兼執行役員及び本部長等の者で構成されており、原則として月1回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

<内部監査室>

内部監査室は、業務執行組織から独立した客観的な観点で、社内における法令等の順守状況を監視するとともに、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。

< C R委員会 >

「C R委員会」は、コンプライアンス・リスク管理規程(以下「C R管理規程」という。)を策定し、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の構築を行い、健全な企業体制を構築しております。

全ての従業員が法令順守はもとより、社会規範、倫理観を共有し、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行及び行動を心がけ、「C R委員会」の下部組織として、「環境推進室」、「情報管理室」、「危機管理対策室」を設置し、対応を行っております。

< 会計監査人 >

当社は、清明監査法人との間で、監査契約を締結しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、従前からコンプライアンス(法令順守)、内部監査、リスクマネジメント等の取り組みを通じて内部統制システムの運用を図り、また、監査役への報告体制の整備等、監査役監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っており、それらを会社法の定めに基づき整理及び整備しております。

ただし、会社を取り巻く状況は不変ではなく、また適正な内部統制システムも不変ではないことから、今後も内部統制システムを継続的に随時見直していくこととし、適正な業務執行のための企業体制の維持・向上に努めております。

イ. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はすべての取締役及び従業員が企業人・社会人としてコンプライアンスはもとより、社会規範、倫理観を共有し、社会及び市場から信頼され得る職務の執行、行動を常に心がけ、健全な企業体制を構築しております。

上記の体制を確立するために当社は以下のことを具体的に定めております。

- ・コンプライアンスを全社的に統括する組織として、「C R委員会」を設置しております。当組織は社長を委員長とし、各取締役、常勤監査役、内部監査室長、法務担当者等を中心とする各担当を核とし、必要に応じ弁護士、公認会計士も参加できる体制とし、コンプライアンスの推進、研修、教育、及び倫理的な問題提起や議論を通じ、健全な企業体制を構築しております。
- ・コンプライアンス違反のチェック体制として、コンプライアンスに関する相談、報告窓口を設置し、不正行為等に関する相談・報告は社員の義務として定めており、相談・報告者は社内的に保護します。また、内部監査室より経営者に対し、内部監査結果を年に1回報告しております。
- ・管理職教育を定期的開催し、就業規則、社内規程の周知徹底を図り、各段階でチェック機能が有効に機能する体制を構築しております。

ロ. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録等法令で定められているものをはじめ、社内文書に関しましても「文書管理規程」の定めに基づき適正に管理しております。

また、決裁基準、稟議規程の整備、電子化により一元管理を行い、必要な情報の管理、共有化を図るとともに情報セキュリティの強化、迅速なデータ提供を実現する体制を構築しております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理体制において、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の二点に重点を置き、「C R管理規程」を策定し法令的な事項、製造物に対する責任及びリスク管理に関しては「C R委員会」、その他に関しては「経営会議」にて「C R管理規程」に従い随時検討しリスク回避・発生の予防に努めております。

また、危機等発生時は「C R委員会」の招集による「危機管理対策室」にて対応する体制となっております。事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処しております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は効率的に取締役が職務を執行するために、担当取締役制を採用するとともに職務権限規程、各部決裁基準、職務分掌により職務の権限の範囲を明確にしております。

また、取締役会にて執行役員を任命し、取締役会の業務執行をより迅速、効率的に執行できる体制を構築し、取締役会の下により具体的な検討及び執行の手順を検討する「経営会議」を設置して迅速な意思決定を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の要請又は必要に応じて監査役の職務を補助するため、監査事務局を設置し使用人を置くこととします。

ヘ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査事務局の使用人はその独立性確保のため、使用人の任命には事前に監査役会の同意を得るものとし、指揮、命令に関しては監査役以外に服さないものとします。

また、その人事考課については常勤監査役が行い、使用人の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社の業績の低下に著しく影響を与えたもの、会社の信用低下に著しく影響を与えたもの及び各々おそれのあるものについては、直ちに監査役に対し報告するものとします。

また、監査役は取締役会やその他必要に応じて重要な意思決定会議に出席するとともに、重要な決定事項については、取締役は定期的に監査役会に報告するものとします。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役、社外監査役の選任に当たり、実効性を確保するためにその候補者は経済的にも職務的にも独立性を確保できる人物を選定いたします。

また、監査役、会計監査人との情報交換、意見交換等を密に行う体制を確保します。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の管理体制について当社の「稟議基準」にて重要な意思決定事項を定めております。また、定期的に管理部門が財務諸表の内容確認を行うことで、業務の適正を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下のとおりであります。

a．内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（従業員 8 名）が所管しております。業務執行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。

b．監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は 4 名（うち社外監査役 2 名、提出日現在）であり、株主の負託を受けた独立の機関として取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

なお、常勤監査役内田清美氏は、当社の経理部に昭和46年 3 月から平成22年 6 月まで在籍し、通算39年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、税務・会計に関する専門的な知識と豊富な実務経験を有しております。

c．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当との関係

監査役は、会計監査人、内部統制推進室と都度情報交換を実施しており、また必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

内部監査室と内部統制推進室は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。内部監査室及び会計監査人は、内部統制推進室から内部統制に係る情報等の提供を受け適正な監査を行っております。

監査役は、会計監査人や内部監査室及び内部統制推進室と連携を図ることにより、十分な監督を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の員数は1名、社外監査役の員数は2名であります。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任の理由は次のとおりです。

(社外取締役)

- ・社外取締役柳田隆治氏は、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。なお、同氏は、大株主かつ主要取引先である佐藤商事株式会社の神奈川支店長を兼務しております。佐藤商事株式会社は、当社株式の議決権の30.15%を保有しており、その他の関係会社であります。想定される利益相反などの問題に対しては、法令並びに取締役会の規則の定めに従い、適法・適切に対応しており、社外取締役として佐藤商事株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

(社外監査役)

- ・社外監査役大川康平氏は、弁護士としての法律に関する専門的な知識と豊富な実務経験等を有しており、当社の経営に対して同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
- ・社外監査役小林昇氏は、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かし、取締役の業務執行に対する監査がより適切に行えると考え選任しております。

(社外役員の選任基準)

- ・社外役員は法律上の社外要件を満たしているだけでなく、現在・過去を通じて、親会社、兄弟会社の業務執行者等を務めたことはなく、役員報酬以外に金銭等の財産を得ている者ではないことを選任基準と定めております。
- ・社外監査役大川康平および小林昇の両氏は主要な取引先および主要株主の業務執行者等にも該当せず、各々の2親等内の近親者に該当する者はありません。役員報酬以外に多額の金銭等を受領した実績もないこと、および当社と兼職先の法人等との間で特別な取引関係もございません。

上記のとおり、当該社外監査役は十分な独立性を有し、経営の意思決定に独立的な観点から取り組んでおります。独立性の確保に際しては、事前に意思確認および独立性に関するアンケート調査を行った後に、業務を執行する取締役全員および監査役全員が出席する取締役会にて審議の上、決定しております。

責任限定契約の内容の概要

a. 取締役及び監査役

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、当該取締役及び監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

b. 会計監査人

当社は、会計監査人清明監査法人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令に定める額としております。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,627	48,627			4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000			2
社外役員	5,360	5,160		200	4

(注) 使用人兼務役員に支給した使用人分給与は含んでおりません。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額20,000千円以内であります。

なお、当社は内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 92,393千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	197,850	54,408	持合株式
富士電機ホールディングス(株)	40,000	22,680	持合株式
(株)ダイケン	21,000	13,629	持合株式
ユアサ商事(株)	2,500	6,282	持合株式
三浦印刷(株)	30,600	3,794	持合株式
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,380	持合株式
(株)横浜銀行	876	616	持合株式
アサヒ衛陶(株)	2,617	256	持合株式

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	197,850	39,570	持合株式
富士電機ホールディングス(株)	40,000	15,560	持合株式
(株)ダイケン	21,000	13,230	持合株式
ユアサ商事(株)	2,500	6,612	持合株式
三浦印刷(株)	30,600	3,366	持合株式
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,023	持合株式
(株)横浜銀行	876	455	持合株式
アサヒ衛陶(株)	2,617	204	持合株式

みなし保有株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、清明監査法人と監査契約をしており、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 貞國 鎮 今村 敬

監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士 6名 その他 2名

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に定める取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	
計	24,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,400	
連結子会社		
計	25,400	

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

2 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に代わり、前事業年度の報酬の内容を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、比較情報を記載していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 875,200
受取手形及び売掛金	3 2,150,264
商品及び製品	585,522
仕掛品	98,910
未成工事支出金	19,466
原材料及び貯蔵品	606,085
繰延税金資産	70,962
その他	3 83,048
貸倒引当金	7,174
流動資産合計	4,482,287
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1, 2 660,515
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 179,524
土地	1, 2 225,173
リース資産（純額）	1 127,615
その他（純額）	1 91,002
有形固定資産合計	1,283,830
無形固定資産	
178,132	
投資その他の資産	
投資有価証券	2 92,393
長期貸付金	2,628
繰延税金資産	255,855
退職給付に係る資産	33,316
その他	143,756
貸倒引当金	799
投資その他の資産合計	527,149
固定資産合計	1,989,112
資産合計	6,471,399

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,017,810
短期借入金	2 250,000
1年内償還予定の社債	2 240,000
1年内返済予定の長期借入金	2 377,320
リース債務	22,568
未払法人税等	47,523
その他	457,939
流動負債合計	2,413,161
固定負債	
社債	2 650,000
長期借入金	2 443,197
リース債務	111,903
役員退職慰労引当金	75,379
退職給付に係る負債	829,979
資産除去債務	14,080
その他	11,311
固定負債合計	2,135,851
負債合計	4,549,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	601,424
資本剰余金	480,463
利益剰余金	853,874
自己株式	8,022
株主資本合計	1,927,739
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,988
為替換算調整勘定	1,358
退職給付に係る調整累計額	8,699
その他の包括利益累計額合計	5,352
純資産合計	1,922,386
負債純資産合計	6,471,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		7,571,314
売上原価	1, 2	4,951,571
売上総利益		2,619,743
販売費及び一般管理費	3, 4	2,446,520
営業利益		173,223
営業外収益		
受取利息		234
受取配当金		2,572
受取地代家賃		8,400
受取保険金		10,456
その他		6,772
営業外収益合計		28,436
営業外費用		
支払利息		29,022
社債保証料		7,063
その他		11,396
営業外費用合計		47,481
経常利益		154,178
特別利益		
固定資産売却益	5	7,868
投資有価証券売却益		999
特別利益合計		8,868
特別損失		
固定資産除却損	6	5,079
特別損失合計		5,079
税金等調整前当期純利益		157,967
法人税、住民税及び事業税		93,446
法人税等調整額		624
法人税等合計		94,070
当期純利益		63,896
非支配株主に帰属する当期純損失()		3,814
親会社株主に帰属する当期純利益		67,711

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	63,896
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	21,537
為替換算調整勘定	1,358
退職給付に係る調整額	4,146
その他の包括利益合計	24,326
包括利益	39,570
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	43,385
非支配株主に係る包括利益	3,814

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	810,122	7,766	1,884,243
当期変動額					
剰余金の配当			23,959		23,959
親会社株主に帰属する当期純利益			67,711		67,711
自己株式の取得				255	255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	43,751	255	43,495
当期末残高	601,424	480,463	853,874	8,022	1,927,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,525	-	4,552	18,973	3,814	1,907,031
当期変動額						
剰余金の配当						23,959
親会社株主に帰属する当期純利益						67,711
自己株式の取得						255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,537	1,358	4,146	24,326	3,814	28,141
当期変動額合計	21,537	1,358	4,146	24,326	3,814	15,354
当期末残高	1,988	1,358	8,699	5,352	-	1,922,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	157,967
減価償却費	177,197
退職給付引当金の増減額（ は減少）	795,420
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	833,609
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	50,770
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,816
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,461
受取利息及び受取配当金	3,205
受取地代家賃	8,400
支払利息	28,714
固定資産売却損益（ は益）	7,868
投資有価証券売却損益（ は益）	999
固定資産除却損	5,079
売上債権の増減額（ は増加）	6,940
たな卸資産の増減額（ は増加）	216,601
仕入債務の増減額（ は減少）	206,120
その他	12,704
小計	350,503
利息及び配当金の受取額	3,186
利息の支払額	37,609
法人税等の支払額	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	174,000
定期預金の満期による収入	174,000
有形固定資産の取得による支出	129,281
有形固定資産の売却による収入	8,279
無形固定資産の取得による支出	57,027
投資有価証券の売却による収入	1,000
保険積立金の保険契約に基づく支出	1,380
その他	6,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	850,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	413,189
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	190,000
自己株式の取得による支出	255
配当金の支払額	23,276
リース債務の返済による支出	22,503
非支配株主からの払込みによる収入	3,814
その他	5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	54,853
現金及び現金同等物の期首残高	845,054
現金及び現金同等物の期末残高	790,200

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

NEPON(Thailand)Co.,Ltd.

当連結会計年度より重要性が増したため、NEPON(Thailand)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるNEPON(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
減価償却累計額	3,079,847千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	2,000千円	(千円)
建物及び構築物	406,574	(397,486)
機械装置及び運搬具	2,698	(2,698)
土地	223,200	(223,200)
投資有価証券	39,400	()
計	673,872	(570,022)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	257,152	(176,844)
1年内償還予定の社債に対する 銀行保証	240,000	(240,000)
社債に対する銀行保証	650,000	(650,000)
長期借入金	188,425	(131,804)
外国為替関係保証	832	(832)
計	1,586,409	(1,449,480)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 債権の流動化

債権の流動化による受取手形の譲渡残高は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
	115,247千円 (23,049千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	36,251千円

2 他勘定振替

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,109千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	227,217 千円
従業員給料手当	963,494
退職給付費用	43,961
役員退職慰労引当金繰入額	3,016
旅費交通費	207,198
研究開発費	290,668

4 一般管理費及び当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	429,256千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	7,868千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物および構築物	4,358千円
機械装置及び運搬具	41
その他(工具、器具及び備品)	680
計	5,079

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		23,026
税効果額		1,488
その他有価証券評価差額金		21,537
為替換算調整勘定		
当期発生額		1,358
退職給付に係る調整額		
当期発生額		7,102
組替調整額		1,270
税効果調整前		5,832
税効果額		1,686
退職給付に係る調整額		4,146
その他の包括利益合計		24,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,028,480			12,028,480

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,549	793		49,342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	23,959千円	2円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,958千円	2円	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	875,200千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	85,000
現金及び現金同等物	790,200

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	11,404千円
1年超	25,362
合計	36,766

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は最長で決算日後5年であります。変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されております。

リース債務

リース債務は、設備投資に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、資金部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	875,200	875,200	
(2) 受取手形及び売掛金	2,150,264		
貸倒引当金 1	7,109		
	2,143,155	2,143,155	
(3) 投資有価証券	80,021	80,021	
資産計	3,098,377	3,098,377	
(1) 支払手形及び買掛金	1,017,810	1,017,810	
(2) 短期借入金	250,000	250,000	
(3) 長期借入金 2	820,517	817,456	3,060
(4) 社債 3	890,000	894,026	4,026
(5) リース債務 4	134,472	136,205	1,733
負債計	3,112,799	3,115,498	2,699

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 1年内償還予定の社債を含めております。

4 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) (4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

(5) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規社債発行又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日
非上場株式	12,371

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	875,200	
受取手形及び売掛金	2,150,264	
合計	3,025,465	

(注4) 長期借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	377,320	232,160	142,609	58,637	9,791	
社債	240,000	240,000	220,000	140,000	50,000	
リース債務	22,568	22,632	22,697	22,762	22,827	20,982

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37,085	22,684	14,400
債券			
小計	37,085	22,684	14,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,936	54,639	11,703
債券			
その他			
小計	42,936	54,639	11,703
合計	80,021	77,324	2,697

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000	999	
合計	1,000	999	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金基金制度を併用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	949,943
勤務費用	64,647
利息費用	6,364
数理計算上の差異の発生額	870
退職給付の支払額	31,293
退職給付債務の期末残高	990,531

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	195,929
期待運用収益	1,293
数理計算上の差異の発生額	7,888
事業主からの拠出額	8,915
退職給付の支払額	4,381
年金資産の期末残高	193,868

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	990,531
年金資産	193,868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	796,662
退職給付に係る負債	829,979
退職給付に係る資産	33,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	796,662

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	64,647
利息費用	6,364
期待運用収益	1,293
数理計算上の差異の費用処理額	2,925
確定給付制度に係る退職給付費用	72,644

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	5,832
合計	5,832

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	12,553
合計	12,553

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32%
株式	65%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.67%
長期期待運用収益率	0.67%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	244,121千円
未払賞与	33,870
棚卸資産評価損	26,343
役員退職慰労引当金	23,081
減価償却費限度超過額	19,535
減損損失	11,146
投資有価証券評価損	10,617
未払事業税	9,211
資産除去債務	4,311
会員権評価損	2,876
貸倒引当金	2,451
その他	5,484
繰延税金資産 小計	393,051
評価性引当額	52,270
繰延税金資産 合計	340,780
繰延税金負債	
特別償却準備金	13,253
その他有価証券評価差額金	708
繰延税金負債 合計	13,962
繰延税金資産の純額	326,818

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70,962千円
固定資産 - 繰延税金資産	255,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19
住民税均等割等	8.47
評価性引当額	-1.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.72
税額控除	-3.84
その他	1.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,772千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,812千円、その他有価証券評価差額金が39千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

厚木事業所内における有害物質の除去・調査費用であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の契約期間で見積り、割引率は1.56～1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	14,080千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	
期末残高	14,080

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社では、東京都渋谷区において、賃貸用の土地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,512千円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	
	期中増減額	
	期末残高	
期末時価		164,000

（注）時価の算定は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,921,012	611,597	7,532,610	38,704	7,571,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,921,012	611,597	7,532,610	38,704	7,571,314
セグメント利益又は損失()	1,051,885	101,875	1,153,760	17,611	1,136,149
セグメント資産	3,435,432	324,378	3,759,810	29,084	3,788,895
その他の項目					
減価償却費	133,086	16,647	149,733	1,247	150,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,231	192	49,423		49,423

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	当連結会計年度
報告セグメント計	7,532,610
「その他」の区分の売上高	38,704
セグメント間取引消去	
連結財務諸表の売上高	7,571,314

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,153,760
「その他」の区分の損失()	17,611
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	962,926
連結財務諸表の営業利益	173,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	3,759,810
「その他」の区分の資産	29,084
セグメント間取引消去	
全社資産(注)	2,682,503
連結財務諸表の資産	6,471,399

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	149,733	1,247	26,216	177,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,423		212,444	261,867

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,333,656	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	佐藤商事(株)	東京都千代田区	1,321,368	金属材料、電子材料等の国内販売及び輸出入	(被所有)直接30.15	当社製品の販売材料の仕入	当社製品の販売	1,333,656	売掛金	213,011
							材料の購入		296,137	完成工事未収入金
									買掛金	6,433

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有)直接5.22	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	308,000		

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	160円48銭
1株当たり当期純利益金額	5円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	67,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	67,711
普通株式の期中平均株式数(株)	11,979,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第18回無担保変動利付社債 (注) 1	平成25年 8月30日	140,000	100,000 (40,000)	0.16	無担保社債	平成30年 8月31日
第19回無担保変動利付社債 (注) 1	平成25年 10月25日	80,000	60,000 (20,000)	0.41	無担保社債	平成30年 10月25日
第20回無担保変動利付社債 (注) 1	平成26年 7月31日	180,000	140,000 (40,000)	0.26	無担保社債	平成31年 7月31日
第21回無担保変動利付社債 (注) 1	平成26年 7月31日	90,000	70,000 (20,000)	0.39	無担保社債	平成31年 7月31日
第22回無担保変動利付社債 (注) 1	平成26年 8月26日	90,000	70,000 (20,000)	0.49	無担保社債	平成31年 8月26日
第23回無担保変動利付社債 (注) 1	平成27年 7月27日		90,000 (20,000)	0.41	無担保社債	平成32年 7月27日
第24回無担保変動利付社債 (注) 1	平成27年 7月31日		180,000 (40,000)	0.26	無担保社債	平成32年 7月31日
第25回無担保変動利付社債 (注) 1	平成27年 7月31日		90,000 (20,000)	0.48	無担保社債	平成32年 7月31日
第26回無担保変動利付社債 (注) 1	平成27年 7月31日		90,000 (20,000)	0.40	無担保社債	平成32年 7月31日
合計		580,000	890,000 (240,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	240,000	220,000	140,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	250,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	383,156	377,320	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	22,503	22,568	0.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	650,550	443,197	1.38	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	134,472	111,903	0.29	平成29年～平成34年
其他有利子負債				
合計	1,590,681	1,204,989		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	232,160	142,609	58,637	9,791	
リース債務	22,632	22,697	22,762	22,827	20,982

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)		3,257,012	5,737,386	7,571,314
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)		50,012	251,156	157,967
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)		57,075	143,806	67,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)		4.76	12.00	5.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)		5.95	16.77	6.35

(注) 当社は、当第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の数値は記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 930,054	1 840,098
受取手形	2 592,161	2 623,192
電子記録債権	237,060	308,493
売掛金	3 806,580	3 859,493
完成工事未収入金	3 507,435	3 355,890
商品及び製品	687,213	572,907
仕掛品	118,721	98,910
未成工事支出金	17,013	19,466
原材料及び貯蔵品	703,638	606,085
前払費用	27,283	31,431
繰延税金資産	72,735	70,477
未収入金	2 28,023	2 37,516
その他	3 11,805	3 40,897
貸倒引当金	11,550	7,242
流動資産合計	4,728,176	4,457,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 546,030	1 552,595
構築物	1 82,630	1 107,204
機械及び装置	1 158,719	1 173,483
車両運搬具	6,598	6,040
工具、器具及び備品	87,528	88,251
土地	1 225,584	1 225,173
リース資産	149,183	127,615
建設仮勘定	1,081	-
有形固定資産合計	1,257,357	1,280,364
無形固定資産		
ソフトウェア	117,904	170,267
ソフトウェア仮勘定	6,489	4,100
電話加入権	3,604	3,604
無形固定資産合計	127,998	177,972
投資その他の資産		
投資有価証券	1 115,419	1 92,393
関係会社株式	3,665	3,665
出資金	866	866
長期貸付金	2,000	-
従業員長期貸付金	2,778	2,628
破産更生債権等	860	774
長期前払費用	20,473	18,170
前払年金費用	48,127	48,734
繰延税金資産	249,363	252,001
保険積立金	44,535	49,069
会員権	25,905	25,905
その他	49,280	48,951
貸倒引当金	885	799
投資その他の資産合計	562,390	542,360
固定資産合計	1,947,746	2,000,697
資産合計	6,675,923	6,458,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	904,919	712,816
買掛金	3 237,045	3 219,328
工事未払金	81,966	43,903
短期借入金	1 400,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 383,156	1 377,320
1年内償還予定の社債	1 140,000	1 240,000
リース債務	22,503	22,568
未払金	48,793	136,070
未払費用	3 256,284	3 232,854
未払法人税等	49,301	47,523
未払消費税等	85,837	45,364
前受金	993	3,914
未成工事受入金	-	4,012
預り金	9,924	10,240
前受収益	1,511	707
その他	27,518	22,632
流動負債合計	2,649,757	2,369,255
固定負債		
社債	1 440,000	1 650,000
長期借入金	1 650,550	1 443,197
リース債務	134,472	111,903
退職給付引当金	795,420	832,844
役員退職慰労引当金	72,562	75,379
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	2,118,396	2,138,716
負債合計	4,768,153	4,507,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	445,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	480,463	480,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,444	29,830
繰越利益剰余金	771,678	844,660
利益剰余金合計	810,122	874,491
自己株式	7,766	8,022
株主資本合計	1,884,243	1,948,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,525	1,988
評価・換算差額等合計	23,525	1,988
純資産合計	1,907,769	1,950,345
負債純資産合計	6,675,923	6,458,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,594,852	6,246,421
完成工事高	1,607,642	1,301,187
売上高合計	1 8,202,495	1 7,547,608
売上原価		
製品売上原価	4,252,537	3,990,678
完成工事原価	1,189,753	942,089
売上原価合計	5,442,291	4,932,768
売上総利益	2,760,203	2,614,840
販売費及び一般管理費	1, 2 2,471,633	1, 2 2,417,627
営業利益	288,569	197,212
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,156	3,205
保険返戻金	5,335	-
受取地代家賃	8,400	8,400
受取保険金	3,939	10,456
その他	9,834	6,466
営業外収益合計	29,666	28,528
営業外費用		
支払利息	36,517	28,714
社債保証料	5,274	7,063
その他	10,257	10,867
営業外費用合計	52,050	46,645
経常利益	266,185	179,095
特別利益		
固定資産売却益	1,910	7,868
投資有価証券売却益	-	999
特別利益合計	1,910	8,868
特別損失		
固定資産除却損	13,574	5,079
投資有価証券評価損	3,759	-
会員権評価損	1,245	-
特別損失合計	18,578	5,079
税引前当期純利益	249,517	182,884
法人税、住民税及び事業税	123,770	93,446
法人税等調整額	19,251	1,109
法人税等合計	143,022	94,556
当期純利益	106,495	88,328

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		766,945	64.5	572,792	60.8
外注費		409,227	34.4	364,892	38.7
経費		13,581	1.1	4,404	0.5
(内人件費)		()	()	()	()
計		1,189,753	100.0	942,089	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	673,031	718,631
会計方針の変更による累積的影響額						8,958	8,958
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	681,989	727,589
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					7,155	7,155	
剰余金の配当						23,961	23,961
当期純利益						106,495	106,495
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					7,155	89,688	82,533
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	38,444	771,678	810,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,551	1,792,967	5,926	5,926	1,798,893
会計方針の変更による累積的影響額		8,958			8,958
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,551	1,801,925	5,926	5,926	1,807,851
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		23,961			23,961
当期純利益		106,495			106,495
自己株式の取得	215	215			215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,599	17,599	17,599
当期変動額合計	215	82,318	17,599	17,599	99,917
当期末残高	7,766	1,884,243	23,525	23,525	1,907,769

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	38,444	771,678	810,122
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					8,613	8,613	-
剰余金の配当						23,959	23,959
当期純利益						88,328	88,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	8,613	72,982	64,369
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	29,830	844,660	874,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,766	1,884,243	23,525	23,525	1,907,769
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		23,959			23,959
当期純利益		88,328			88,328
自己株式の取得	255	255			255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,537	21,537	21,537
当期変動額合計	255	64,113	21,537	21,537	42,575
当期末残高	8,022	1,948,357	1,988	1,988	1,950,345

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～39年

機械及び装置 7～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,000千円 (千円)	2,000千円 (千円)
建物	429,246 (419,647)	404,555 (395,542)
構築物	2,128 (2,053)	2,019 (1,944)
機械及び装置	3,251 (3,251)	2,698 (2,698)
土地	223,610 (170,249)	223,200 (169,838)
投資有価証券	54,175 ()	39,400 ()
計	714,411 (595,201)	673,872 (570,022)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	400,000千円 (400,000千円)	250,000千円 (250,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	303,032 (211,844)	257,152 (176,844)
1年内償還予定の社債に対する銀行保証	140,000 (140,000)	240,000 (240,000)
社債に対する銀行保証	440,000 (440,000)	650,000 (650,000)
長期借入金	445,577 (308,648)	188,425 (131,804)
外国為替関係保証	959 (959)	832 (832)
計	1,729,568 (1,501,451)	1,586,409 (1,449,480)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 債権の流動化

債権の流動化による受取手形の譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	120,684千円 (24,136千円)	115,247千円 (23,049千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	226,161千円	381,791千円
短期金銭債務	10,645	6,475

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,291,057千円	1,351,752千円
仕入高	411,700	436,841
販売費及び一般管理費	723	2,240

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	245,106千円	224,655千円
従業員給料手当	954,515	956,912
退職給付費用	63,283	43,961
役員退職慰労引当金繰入額	6,020	3,016
旅費交通費	215,961	202,820
減価償却費	32,605	29,759
研究開発費	289,409	290,668

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,665千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,665千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	241,700千円	240,267千円
未払賞与	39,324	33,870
棚卸資産評価損	20,430	26,343
役員退職慰労引当金	23,466	23,081
減価償却費限度超過額	21,050	19,535
減損損失	11,772	11,146
投資有価証券評価損	14,447	10,617
未払事業税	10,101	9,211
資産除去債務	4,553	4,311
会員権評価損	3,038	2,876
貸倒引当金	3,954	2,234
その他	6,503	5,215
繰延税金資産 小計	400,343	388,711
評価性引当額	57,522	52,270
繰延税金資産 合計	342,820	336,441
繰延税金負債		
特別償却準備金	18,523	13,253
その他有価証券評価差額金	2,197	708
繰延税金負債 合計	20,721	13,962
繰延税金資産の純額	322,099	322,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94	4.19
住民税均等割	8.43	8.47
評価性引当額	1.06	1.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.46	9.61
税額控除	2.72	3.84
その他	1.49	1.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.32	51.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,567千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,607千円、その他有価証券評価差額金が39千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	546,030	51,679	4,320	40,794	552,595	1,185,427
構築物	82,630	35,169	37	10,557	107,204	394,667
機械及び装置	158,719	45,025	41	30,219	173,483	669,803
車両運搬具	6,598	2,820		3,378	6,040	15,733
工具、器具及び備品	87,528	25,655	2,222	22,709	88,251	768,527
土地	225,584		410		225,173	
リース資産	149,183			21,568	127,615	44,934
建設仮勘定	1,081	160,699	161,780			
有形固定資産計	1,257,357	321,048	168,812	129,228	1,280,364	3,079,094
無形固定資産						
ソフトウェア	117,904	99,510		47,147	170,267	
ソフトウェア仮勘定	6,489	97,370	99,760		4,100	
電話加入権	3,604				3,604	
無形固定資産計	127,998	196,881	99,760	47,147	177,972	

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の主な増加は次のとおりであります。

当期増加額

機械装置

厚木工場

板金加工機

29,970千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,436	3,980	8,374	8,042
役員退職慰労引当金	72,562	5,358	2,541	75,379

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nepon.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月7日 関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月13日 関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ネポン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	貞	國	鎮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネポン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネボン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネボン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	貞	國	鎮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネボン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。